

6-1 地域コミュニティの充実

施策の目指す姿

コミュニティ活動が活発になり、地域の課題解決に地域住民が取り組むようになります。

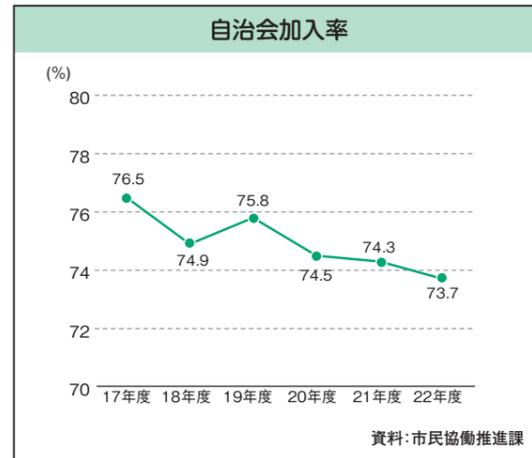
施策の目的達成度を示す指標(成果指標)

成果指標	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)
1 地域の課題解決のために、地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	51.0%	55.0%

現状と課題

現状

- 自治会は、行政運営において重要な役割を果たしていますが、地域の連帯感やふれあいが薄れつつあり、地域コミュニティの希薄化が進んでいます。
- 自治会数は、平成17年度が148自治会、平成22年度が154自治会と増加傾向にありますが、自治会加入率は、平成17年度が76.5%、平成22年度が73.7%と減少傾向にあります。加入率の減少は、地域活動における運営基盤の弱体化にもつながることから、自治会でも危惧している状況にあります。
- つくばエクスプレス開業以降のマンション建設に伴い、平成18年度から平成22年度までに新たに設立された9自治会のうち、5自治会がマンション単位でした。
- 守谷駅北側で、松並及び原東地区の土地区画整理事業が進められており、新たな地域コミュニティの形成が予定されています。



課題

- 人口が増加傾向にある本市では、地域コミュニティの希薄化や、自治会、老人クラブ、子ども会などの加入率の低下が進んでおり、これらの地域活動団体の活性化促進が課題です。
- 魅力ある地域社会づくりを進めるため、子育て支援、自警団や自主防災組織の結成、地域の高齢者や障がい者を見守り支える仕組みなど、他の施策と連携し、自治会単位で自主的に取り組めるシステムづくりが課題です。
- 自治会連絡協議会の活性化を図り、各自治会独自の取組事例等の情報交換や相互協力をを行い、地域の連帯感を更に高めていく必要があります。
- 更なる地域の活性化の観点から、自治会と地域で活動するNPO、ボランティア団体、芸術やスポーツといった趣味の集まりなどのコミュニティ団体との交流を図る必要があります。

施策を実現するための手段(基本事業)

基本事業	主な取組み
1 自治会活動への参加意識の形成	地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにします。 ◎地域住民の連帯感の強化 ◎自治会活動への参加意識の啓発 ◎自治会加入率の向上
2 コミュニティ活動の活性化と環境づくり	市民主体のコミュニティ活動を行いやすくする活動基盤を整えます。 ◎地域コミュニティ活動を行うための基盤整備の支援

役割分担

市民の役割

- 市民一人ひとりが、自治会等に参加するなど地域に関心を持って交流し、地域への貢献に心がけます。
- 自治会は、魅力ある行事運営や地域の課題解決等を図り、加入したくなり、協力したくなるような組織づくりに努めます。

行政の役割

- 転入者及び自治会未加入者に対し、自治会加入の啓発を行います。
- 自治会をはじめ、まちづくり、地域づくりに参加するコミュニティの活動を支援します。



6-2 協働によるまちづくりの推進

施策の目指す姿

市民活動が活発に行われ、行政との協働のまちづくり(※)が進められます。

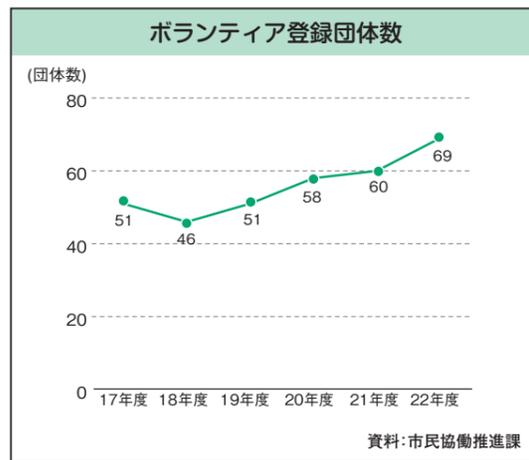
施策の目的達成度を示す指標(成果指標)

成果指標	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)
1 市民・市民活動団体と行政が、協働でまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	53.7%	60.0%

現状と課題

現 状

- 平成20年4月に、市民活動支援センター(平成14年12月設置)を市民交流プラザ2階に移転し、嘱託職員及び非常勤職員の2名常駐体制を図るなど、機能の充実に努めました。
- 市民活動支援センターに登録している福祉、防災、環境などの活動を行うボランティア団体は、平成17年度51団体から平成22年度69団体に増加しています。平成22年6月には、市民活動登録団体相互の交流・連携を図る「守谷市民活動連絡協議会」が設立(43団体が加盟)されました。
- NPO法人は、平成17年度6団体、平成22年度13団体と、団体数が倍増しています。また、茨城県は、NPO法人設立の認証等に係る事務を市町村に権限移譲しようとしている状況にあります。
- 平成18年9月に制定した「守谷市協働のまちづくり推進条例」は、公募市民による「協働のまちづくり市民会議」が条例案を作成したものです。
この条例は、協働のまちづくりの理念、心構え、推進策の枠組みなどの基本的な考え方をまとめた「守谷市協働のまちづくり推進指針」をもとに作成したもので、市民・市民公益活動団体・事業者と行政がお互いに良きパートナーとして対等な関係で協働し、自己の知恵及び責任においてまちづくりを進めていくことが大きな柱となっています。
- 清掃、除草等を実施したまちづくり推進活動団体に対し、飲料代及び燃料費を助成し、協働作業を支援しています。



課 題

- 協働のまちづくりの理念がよく理解できるように、更なる啓発の必要があります。
- 市民と行政が行う協働のまちづくりの仕組みづくりを行うために、お互いの立場や状況をよく理解することが必要です。
- 協働事業として、新たに取り組める事業を展開していく必要があります。

施策を実現するための手段(基本事業)

基本事業	主な取組み
1 市民活動への参加意識の形成・向上と情報提供	市民活動に参加したいと思う市民が増えるようにします。 市民活動の情報提供窓口を周知し、活動を始めやすくします。 ◎市民主体のまちづくりの啓発 ◎市民活動支援センターの充実 ◎協働のまちづくりの担い手の育成
2 市民活動の活性化	市民の自発的な参加により、市民活動が活発に行われるようにします。 ◎市民活動団体の活性化の促進 ◎市民主体のまちづくりへの市民参加の促進
3 市民と行政による協働事業の推進	市民・市民活動団体と行政による、協働事業を展開します。 ◎市民と行政による協働事業の実施

役割分担

市民の役割

- 自分たちがまちづくりの主役であるという自覚を持ち、まちづくりに参加します。
- 市民自らが行うこと、地域でやるべきこと、事業者がやるべきこと、市と協働でやるべきことを考え自主的に行動します。

行政の役割

- 行政の透明性を確保し、まちづくりに参加・参画できる体制を整備し、協働のまちづくりを推進します。
- 協働のまちづくり事業を推進するために、必要な情報を積極的に提供します。

部門別計画

- ◆守谷市協働のまちづくり推進指針 (策定年度:平成18年度)

用語解説

※協働のまちづくり:協働とは、行政だけが公共サービスを担うのではなく、市民、市民活動団体、又は、事業者などの地域の構成員が、まちづくりの情報を共有し、役割を分担・協力し、知識、技術等それぞれの特長を生かしながらまちづくりに貢献する考え方

6-3 広聴と情報発信の充実

施策の目指す姿

**市民等が行政運営を理解し、市政への関心が深められます。
多くの市民が、行政情報は適切に共有されていると感じています。**

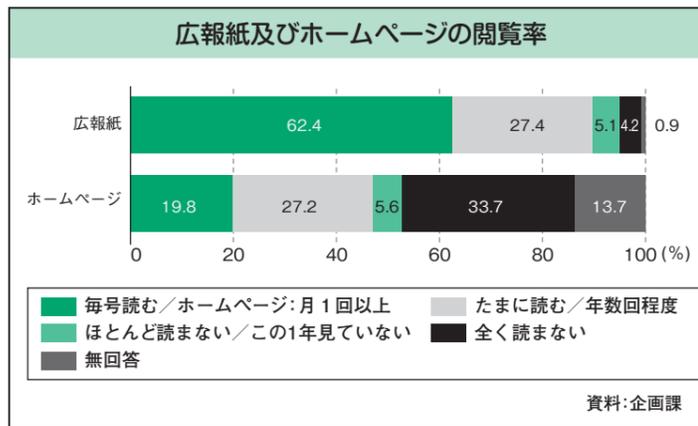
施策の目的達成度を示す指標(成果指標)

成果指標	現状値 (平成22年度)	目標値 (平成28年度)
1 市政に関心を持っている市民の割合	81.6%	83.0%
2 市民と行政との間で、市政情報が適切に共有されていると感じる市民の割合	67.5%	69.0%

現状と課題

現状

- 市政情報は、広報紙、ホームページ、携帯サイト、メールマガジン、暮らしの便利帳など多様な媒体により発信しています。
- 世帯数の増加(平成17年度20,760世帯→平成22年度23,211世帯)に伴い、広報紙発行部数も増加(平成17年度480,000部→平成22年度505,000部)しています。
- 市ホームページのトップページアクセス数は、平成17年度380,000件から平成22年度500,000件に増加しています。また、携帯サイトのアクセス総数は平成22年度で857,000件に上ります。
- 市民の提案・意見の件数は、平成19年度295件から平成22年度238件に減少しています。平成22年度に「私の提案システム」を導入し、意見や提案の受理から回答までの処理をデータベース化し、効率的な事務運営に努めています。
- パブリックコメント(※)手続や審議会等委員の公募制を実施し、また、審議会等の会議や会議録を公開するなど、行政の透明性の確保に取り組むとともに、個人情報保護に努めています。



課題

- パソコンやモバイル通信の一層の普及や市民ニーズの多様化に伴い、市から発信する情報量が増加しています。このような社会変化に対応したホームページの作成が必要となる一方、従来型の印刷媒体としての広報紙への要望も考慮し、必要とされる情報の精査と見易さの検討が必要です。
- 行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進するとともに、効率的で効果的な情報伝達の方法を検討する必要があります。

施策を実現するための手段(基本事業)

基本事業	主な取組み
1 広報の充実	必要な情報を、タイミングよく、正しく、わかりやすく手に入れることができるようにします。 ◎広報もりや及びホームページの充実 ◎新たな情報伝達手段の検討と充実
2 広聴・情報公開の充実	行政に意見や提案を伝える場や機会が、十分にあることを市民が把握できるようにします。また、市の施策や計画等について、市民からの意見を取り入れるなど、内容を知る(情報公開)機会を多くします。 ◎私の提案事業の継続と行政施策への反映 ◎パブリックコメントの実施

役割分担

市民の役割

- 市政に関心を持って、広報やホームページなどから情報収集を行います。
- 行政が発信する情報への意見、提言を行います。

行政の役割

- 広聴制度により、市民の意見を的確に把握し、市政への反映を図ります。
- 効果的な広報活動や適切な情報公開により、市民との情報の共有を図ります。



用語解説

※パブリックコメント:公的な機関が規制や命令など、市民に大きく関わる規定や計画等を制定しようとするときに、広く公(=パブリック)に、意見・情報・改善案など(=コメント)を求める手続をいう